

平成25年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考	
			特定財源	一般財源			
文化環境部	専用球技場整備費	2,000	—	2,000	基本構想案である「京都スタジアム(仮称)の整備に向けて<案>」の具体的検討に向けた運営経営専門家会議の設置経費	25 当初 60,000	
共 通	節電緊急対策事業費	63,500	—	63,500	今夏の本府の節電目標(平成22年夏と比べて9%削減を目安)を踏まえて、昨年に引き続きクールスポットの設置を行うとともに、在宅高齢者等への過度な節電による熱中症予防対策を実施		
	クールスポット推進事業費	(30,000)	—	(30,000)	家庭での節電を後押しするため、クールスポットへのお出かけを誘因するための経費		
	在宅高齢者等緊急訪問事業費	(28,500)	—	(28,500)	保健所、市町村等で構成する「圏域見守りネットワーク」を中心に、民生児童委員やボランティア団体などにより、一人暮らし高齢者等を訪問し、熱中症予防などについて普及啓発を実施		
	高齢者涼やかスポット設置事業費	(5,000)	—	(5,000)	特別養護老人ホーム等の施設の一部を涼やかスポットとして高齢者に開放		
文化環境部	新総合資料館(仮称)整備費 (債務負担行為)		(8,011,000)		建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 887,346	
健康福祉部	子ども・子育て支援制度推進費	167,500	繰入	166,500	1,000	平成27年度から本格実施される「子ども・子育て支援制度」の準備を進める市町村の支援、「京都府子育て支援審議会」の設置に要する経費	

平成25年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考	
			特定財源	一般財源			
健康福祉部	風しん予防接種緊急助成事業費	120,000	—	120,000	「風しん」から妊婦や胎児を守るための緊急対策として市町村が実施する風しん予防接種助成事業に対する補助		
商工労働 観光部 農林水産部	電力・燃油コスト軽減緊急支援事業費	110,000	—	110,000			
	中小企業緊急電力コスト軽減事業費	(100,000)	—	(100,000)	電気料金の値上げによる経営悪化に対応するため、中小企業等が行う省電力設備の導入によるコストダウンの取組を緊急支援		
	農林水産業緊急燃油コスト軽減事業費	(10,000)	—	(10,000)	燃油価格の高騰による経営悪化に対応するため、農林水産業者が行う燃油コスト軽減につながる設備導入を緊急支援		
商工労働 観光部	商店街活性化緊急支援事業費	23,000	—	23,000	経済対策の効果を商店街へも波及させるため、活性化を目指して集客力の向上や消費拡大に取り組む商店街に対し、市町村と協調して環境整備等を緊急支援		
商工労働 観光部	原材料等価格高騰対策産地緊急支援事業費	10,000	—	10,000	原材料等の価格高騰により影響を受けている産地組合等の構造改革の取組を緊急支援		
商工労働 観光部	地域産業振興特区金融支援費	1,000,000	諸	1,000,000	—	総合特区事業を金融面から支援するため、中小企業向けの「地域産業振興特区融資」を創設	

平成25年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考	
			特定財源	一般財源			
商工労働 観光部	中小企業事業継続支援雇用対 策事業費	200,000	繰入	200,000	— 京都中小企業事業継続支援センターを通じ、中小企業が新規雇用により事業継続を図るために必要な経費を支援		
農林水産部	漁業巡視艇建造費	30,000	起	22,000	8,000	建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 301,000
農林水産部	漁業巡視艇建造費(債務負担 行為)			(31,000)		建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 債務負担行為 296,000
教育委員会	元府立図書館仮施設解体費	59,600		—	59,600	元府立図書館仮施設が残存する府有地について、売却の手続きを進めるため、建物の解体・撤去及び土壌調査を実施	債務負担行為 32,000
教育委員会	新設高等学校建設費	35,000	起	26,000	9,000	建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 389,170
教育委員会	新設高等学校建設費(債務 負担行為)			(198,000)		建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 債務負担行為 1,557,000
警察本部	南警察署建設費(債務負担 行為)			(247,000)		建設労務単価等の上昇に伴う予算の増額	25 当初 債務負担行為 2,302,000